

## 先進国株式リバウンドキャッチ戦略ファンド(愛称:リバウンド王)の 基準価額の変動について

### 《内外株式市場の動向》

4月4日の国内株式市場は、トランプ米大統領が発表した相互関税の日本経済や企業業績への影響が引き続き懸念されるとともに、日銀が利上げを見送るとの見方が広がり銀行株が売られたことなどから、日経平均株価が前日比955.35円安(▲2.75%)の33,780.58円、TOPIX(東証株価指数)が前日比86.55ポイント安(▲3.37%)の2,482.06ポイントとなりました。

また、4日の米国株式市場は、トランプ政権の発表した相互関税を受けて中国が米国に34%の報復関税を課すと伝わったことで、米中貿易戦争への懸念が広がる中で大幅安となり、NYダウ工業株30種平均株価は前日比▲2,231.07ドル安(▲5.50%)の38,314.86ドル、ナスダック総合株価指数は同▲962.82ポイント安(▲5.82%)の15,587.79ポイントと大きく下落しました。加えて、4日の欧州株式市場も同様の理由で大幅安となりました。

### 《基準価額の変動状況》

内外株式市場の下落に伴い、当ファンドは前日比で5%超の下落となっております。

ファンド名	基準価額	前日比	騰落率
先進国株式リバウンドキャッチ戦略ファンド (愛称:リバウンド王)	8,309円	▲505円	▲5.73%

### 《今後の見通し》

今回トランプ政権が発表した相互関税は、全ての国への10%の追加関税が5日に発動となり、国ごとの上乗せ関税も9日に発動する予定です。また、中国の報復関税も10日に発動する予定であり、しばらくは関税政策による世界経済への悪影響が警戒されて変動性が高い展開が続くとみられています。しかしながら、相互関税の発表以降、50カ国以上が通商協議の開始を米国に働きかけていることをトランプ政権が明らかにしたことや、石破首相がトランプ大統領との電話会談を模索していることなど、今後、米国と各国との関税率の引き下げに向けた交渉が行われると見られ、交渉開始などのニュースが伝わることで過度な警戒感も和らぎ市場は徐々に落ち着きを取り戻すとみられています。

以上

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、情報提供を目的として作成したものであり、当該商品の勧誘を目的としたものではありません。また、法令に基づく開示資料ではありません。■当該ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当該ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。2025-04-54

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元金が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくご覧ください。

## ■投資信託に係る手数料等について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限 0.3%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

…… 信託報酬 上限 2.035%(税抜 1.85%)

■その他の費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率等につきましては、朝日ライフ アセットマネジメントが運用するすべての投資信託が徴収するそれぞれの費用のうち、最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 301 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、情報提供を目的として作成したものであり、当該商品の勧誘を目的としたものではありません。また、法令に基づく開示資料ではありません。■当該ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元金が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当該ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。2025-04-54